

令和5年3月15日

鳥羽市議会議長 木下 順一 様

行政常任委員長 浜口 一利

行政常任委員会行政視察報告書の提出について

行政常任委員会では、令和5年1月12日（木）～1月13日（金）に静岡県長泉町で「長泉町DX基本計画について」、同県西伊豆町で「地域電子通貨（サンセットコイン）について」それぞれ行政視察を行いました。

各委員の報告書をもとに主な視察内容を以下のようにまとめました。今回、調査したテーマについては、引続き、行政常任委員会の調査研究課題としたいと考えます。

記

1. 長泉町DX基本計画（長泉町）

長泉町では、社会が大きく変動し、課題解決には既存の方針、手法では対応できなくなっていることから、デジタル技術を活用して、効率を高め、かつ新たな価値やサービスを創造し、町の持続的な発展を維持するため、デジタル推進チーム（3名）を立ち上げ、DX基本計画を策定した。

その推進体制として各課から選出された18名による「DC T (DX Creative Team)」が組織されている。DC Tでは各部会ごとにシステム等の検証やデモ、導入までのフロー等や各課の効率化したい業務に対する課題解決を検討し、庁議へ報告している。

計画においては、基本方針として、「住民目線での行政サービスの再構築による住民の利便性の向上」と「業務改革・業務プロセス改革による生産性の向上」を掲げており。また、行動指針としては、「徹底した住民目線」、「当事者意識」、「変化を恐れず、失敗を糧とする」、「事実、データを重要視する」の5つを掲げている。

2. 地域電子通貨（サンセットコイン）（西伊豆町）

西伊豆町では地域通貨プラットフォーム「チーカ」を導入し、町内の協力店で使用できる電子通貨「サンセットコイン」事業を実施している。

令和2年4月に導入を決定し、導入後1カ月で実施に至る。導入にあたっては国の定額給付金の支給に合わせて、10,000ユーヒ（1ユーヒ＝1円）を付与したサンセットコインカードを全町民に配布。

町内全事業所の約半数が加盟し、令和4年度のポイント付与額は10億円と大きな成果を上げている。

※各委員の視察報告については別紙のとおりです。



1/12 視察 長泉町



長泉町本会議場にて



1/13 視察 西伊豆町



西伊豆町会議室にて

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 濱口 正久

視察月日 令和5年1月12日(木)～1月13日(金)
視察先及び視察目的 1月12日(木) 静岡県長泉町 長泉町 DX 基本計画について先進事例を学ぶため 1月13日(金) 静岡県西伊豆町 地域電子通貨(サンセットコイン)について先進事例を学ぶため
説明者 長泉町 川口 総務部長、浅倉 企画財政課長 中井 主幹(企画財政課 デジタル推進チーム) 西伊豆町 山本 主幹兼係長(まちづくり課 商工係)、名倉 主事補(まちづくり課)
参加者 委員 濱口正久、奥村敦、戸上健、坂倉広子、世古安秀 事務局 平山智博
成果・所感 ●静岡県長泉町自治体 DX について 鳥羽市において人口減少、少子高齢化の中、自治体職員の数も減り今までと同じような市民サービスも提供しにくくなることが想定される。今後行政においてデジタル化による業務改善は必須であり、市民サービスの向上につながる可能性があるのではと、先進地である静岡県長泉町を視察しました。 ・推進チーム3名を立ち上げ、計画の策定に当たっては、各課から1名ずつ18名で行った。DXにあたって、行政サービスのあり方を見直すため、若手や民間経験のある者をメンバーに選抜した。 ・推進基本計画の作成については、基本方針やロードマップを作成。 ・基本方針では、住民目線での行政サービスの再構築による住民の利便性向上と業務改革・業務プロセス改革による生産性の向上を掲げている。 重点項目として ・マイナンバーカードを活用。 75歳以上高齢者を対象にした電子チケットによるタクシー利用助成制度はマイナンバーカードの普及率向上に寄与していると考えられる。 ・デジタルデバイドの解消も並行して行っている。 ・ペーパーレス化の推進、テレワーク等の環境整備も同時進行で行っている。 ・EBPMの推進では主観や経験ではなく、データに基づく政策立案を目指している。 【所感】 自治体 DX については、担当部署3名程度の立ち上げと、計画メンバーの若手起用は本市

においても参考にすべきではないかと考えます。ロードマップもわかりやすく、何のためにDXをするのか目的が明確でした。住民が「便利だな」、職員が「効率的だな」と感じるための改革は本市も参考にすべきところではと考えます。今回の視察において、マイナンバーカードによる高齢者の外出支援サービスや災害時の対応が心配される本市において、テレワーク等の環境整備も検討すべきであると思います。

●静岡県西伊豆町電子地域通貨「サンセットコイン」事業について

西伊豆町において、経済の域内循環は安定した経営を守ること、人口流出をさせず、事業継承をしやすくするために導入された電子地域通貨事業がある一定以上の効果を持っているとの参考事例をもとに本市でも参考に出来るのではと視察しました。

- ・地域通貨プラットフォーム「チーカ」を導入し、町内の協力店だけで使える電子通貨「1ユーヒ=1円換算」を使用。
- ・令和2年4月の導入に当たっては、約半年の準備期間を経て検討し、導入決定後1ヶ月のスピードで全住民へのサンセットコインカードを配布。
- ・電子地域通貨はスマホによる方式とカード型の2種類を採用。
- ・住民によるチャージが可能。
- ・住民においては、カード式は高齢者でも使いやすいと好評。
- ・協力店においては、電子地域通貨は決済が速く、手続きの手間が簡単と好評。
- ・経済効果は近隣の市町の住民も利用し、町内での買い物客も増加。また観光客もチャージ利用可能。
- ・現在のところ協力店は町内全事業所の約半数が加盟。
- ・町民7000人で令和4年度の利用額は約10億円、個人のチャージ額7億円と好調。

【展開】

- ・健康ポイントやボランティアと連動した事業にもポイントを付与している。結果、介護保険料の削減やボランティア活動にも貢献している。
- ・町内の遊漁船により釣った魚を「サンセットコイン」と交換も可能。

【所感】

地域経済の活性化につながる域内循環において、地域通貨の可能性は本市でも模索検討中ではあるが、西伊豆町の取り組みは参考に出来る箇所もあると考えます。高齢者でも使いやすいカード式や、チャージが可能な点も参考にすべきである。

また高齢化が進む本市において、介護保険料の削減につながるであろう健康ポイントの導入やボランティア活動とリンクした電子地域通貨は注目に値すると思います。今後の地域経済の活性化においても、西伊豆町の取り組みは調査検討すべき事例であると考えます。

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 奥村 敦

視察月日 令和5年1月12日(木)～1月13日(金)
視察先及び視察目的 1月12日(木) 静岡県長泉町 長泉町 DX 基本計画について先進事例を学ぶため 1月13日(金) 静岡県西伊豆町 地域電子通貨(サンセットコイン)について先進事例を学ぶため
説明者 長泉町 川口 総務部長、浅倉 企画財政課長 中井 主幹(企画財政課 デジタル推進チーム) 西伊豆町 山本 主幹兼係長(まちづくり課 商工係)、名倉 主事補(まちづくり課)
参加者 委員 濱口正久、奥村敦、戸上健、坂倉広子、世古安秀 事務局 平山智博
成果・所感 1. 静岡県長泉町 DX 基本計画について DXの推進体制においては、デジタル技術の活用により業務効率化を図り、制度や組織の在り方を改革、また、行政サービスについて、デジタル技術を活用して行政サービスを抜本的に見直し、住民の利便性を向上することを目指し、デジタル推進チームを設け、DCTという組織を作り、各課から18名を選出し、各部会ごとにシステム等の検証やデモ、導入までのフロー等や各課の効率化したい業務に対する課題解決をするという組織体制であった。 本市においても、基本計画策定においては、組織体制の構築は不可欠であると感じた。 重点項目として、オンライン化の推進、デジタルデバインドの解消、マイナンバーカードの活用において、住民目線による行政サービスの再構築による住民の利便性向上。 ペーパーレス化の推進、テレワークの推進、AI・RPAの活用、データに基づく政策立案において、業務改革、業務プロセス改革による生産性の向上を重点項目としている。 本市においても、住民が便利だ、職員が効率的だと実感できることを目的に考えていかなければならない。 行動指針には、徹底した住民目線、当事者意識、変化を恐れず、失敗を糧とする、事実、データを重要視するとあった。本市の場合でも、できることからスタートし、検証等を行い、横展開していってほしいと感じた。 2. 静岡県西伊豆町電子地域通貨(サンセットコイン)事業について 西伊豆町は風光明媚な土地柄を生かした観光地であり、町内の経済消費は観光客に依存

しており、個人商店は後継者不足のため廃業を余儀なくされていた。そこで、新たな経済対策が必要ということで、電子地域通貨事業を導入した。導入効果は町内での経済循環、町民のキャッシュレス決済の利用・普及促進、コロナウイルス感染防止、行政の事業が導入しやすいなどであった。導入においては国の交付金を活用しておこなった。

健幸マイレージ事業、釣った魚を地域通貨で買い取り、マイナポイント事業にサンセットコインが参画している。

電子通貨導入への取り組みは地域の活性化につながる事業であり、カードやスマホで扱え、高齢者でも難なくこなせる部分は非常によかった。本市においても地域の活性化においては参考にし、検討していく必要がある。

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 戸上 健

視察月日 令和5年1月12日(木)～1月13日(金)
視察先及び視察目的 1月12日(木) 静岡県長泉町 長泉町DX基本計画について先進事例を学ぶため 1月13日(金) 静岡県西伊豆町 地域電子通貨(サンセットコイン)について先進事例を学ぶため
説明者 長泉町 川口 総務部長、浅倉 企画財政課長 中井 主幹(企画財政課 デジタル推進チーム) 西伊豆町 山本 主幹兼係長(まちづくり課 商工係)、名倉 主事補(まちづくり課)
参加者 委員 濱口正久、奥村敦、戸上健、坂倉広子、世古安秀 事務局 平山智博
成果・所感 【静岡県長泉町】 【従前の手法にとらわれない】 ●住民目線での行政サービスの再構築による利便性向上 ・オンライン化の推進。いまの窓口業務や相談を「いつでもどこからでもオンラインで対応」 いわば24時間役所の窓口が開いている状態です。 ●業務改革・業務プロセス改革による生産性向上 ・多様な働き方改革で庁舎外のあらゆる場所で業務を行います。 ・データに基づく政策立案。これまでの慣習や感覚、その場でのエピソードではなく、統計や業務データ(リーサス等)の客観的事実に基づいて政策を立案実行しています。 【どのように進めたか】 各課から18人の精鋭を集めて推進チームを発足。ワーキンググループでの議論を経て昨年4月から本格スタートしました。2025年までに完全オンライン化を実現します。 人口減少と職員減に直面している自治体をカバーするのが自治体DXです。鳥羽市も例外ではありません。早く着手することの必要性を痛感した今回の視察となりました。 【静岡県西伊豆町】 【西伊豆の現況】 ・地域の経済消費は観光依存 ・過疎化と高齢化の進行 ・個人商店が多く高齢化で廃業

【そこへコロナ襲来】

- ・観光客は減少し町内消費も落ち込み

【打開の道を全職員で探究】

- ・新たな経済政策が必要 観光客に依存することなく町内消費を拡大する
- ・安定した経営を守り、人口を流出させず事業継承していく

【全職員の英知結集】

- ・全職員は90人。うち50人でプロジェクトチーム発足（ここがすごい。職員みんなが「西伊豆の名をあげよう」と合力）
- ・自分たちでやろう、調べようを合言葉に「電子地域通貨」を導入
- ・5%から10%の還元（時期によって異なる）。店も利用者も儲かる

【目を見張る導入効果】

- ・町内での経済循環（今年度効果額10億円）
- ・行政の事業も拡大「全国初！釣った魚を地域通貨で買い取る」など誘客のあらたなメニュー創設

敬服の一語でした。3年前にふるさと納税先駆的取り組み（人口7千人、職員90人の町で納税額13億円）でも職員たちのモチベーションの高さを感じ入りましたが今回もそうでした。

投資した町財政はたったの889万円。1商店当たり660万円の新たな効果を生み出していました。

鳥羽でもぜひ検討・実行したい分野です。

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 坂倉広子

視察月日 令和5年1月12日(木)～1月13日(金)
視察先及び視察目的 1月12日(木) 静岡県長泉町 長泉町 DX 基本計画について先進事例を学ぶため 1月13日(金) 静岡県西伊豆町 地域電子通貨(サンセットコイン)について先進事例を学ぶため
説明者 長泉町 川口 総務部長、浅倉 企画財政課長 中井 主幹(企画財政課 デジタル推進チーム) 西伊豆町 山本 主幹兼係長(まちづくり課 商工係)、名倉 主事補(まちづくり課)
参加者 委員 濱口正久、奥村敦、戸上健、坂倉広子、世古安秀 事務局 平山智博
成果・所感 静岡県長泉町自治体 DX について DX(デジタルトランスフォーメーション)デジタル変革、デジタル技術を駆使して、組織や業界、社会に変革をもたらすこと。なぜ DX が必要なのか調査研究しました。鳥羽市においても、少子高齢化、人口減少、新型コロナウイルスと、社会が大きく変動している中で鳥羽市でのデジタル化は必須となる。先進地である長泉町を視察しました。①DX 基本計画、基本方針、行動指針、推進体制 DX ロードマップについて調査しました。住民目線の行政サービスの再構築による住民の利便性向上と業務改革・業務プロセス改革による生産性の向上を目指している。担当部署 3 名程度の立ち上げ、計画メンバーの若手起用は本市においても参考になると思いました。マイナンバーカードの活用において高齢者に手厚い支援をしている。本市においても、参考にして自治体、住民の利便性を検討していただきたい。 静岡県西伊豆町電子地域通貨(サンセットコイン)事業について (株式会社トラストバンク)が提供する地域通貨プラットフォーム(chiica(チーカ))を導入 西伊豆町内の協力店だけで使える電子通貨(1 ユーヒ=1 円換算) 西伊豆町において、経済の域内循環は安定をした経営を守ることで人口を流出をさせず事業継承をしやすくするために導入された電子通貨事業を展開しているとのことで調査しました。人口 7000 人協力店は町内全事業所の約半数が加盟。令和 4 年度の利用額は、約 10 億円、個人チャージ額 7 億円と好調。高齢者の方が使いやすいとのことです。健康ポイント、ボランティア活動にも連携して地域経済を活性化されている。本市においてぜひ、取り組んでいただきたいと思います。

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 世古 安秀

視察月日 令和5年1月12日(木)～1月13日(金)
視察先及び視察目的 1月12日(木) 静岡県長泉町 長泉町DX基本計画について先進事例を学ぶため 1月13日(金) 静岡県西伊豆町 地域電子通貨(サンセットコイン)について先進事例を学ぶため
説明者 長泉町 川口 総務部長、浅倉 企画財政課長 中井 主幹(企画財政課 デジタル推進チーム) 西伊豆町 山本 主幹兼係長(まちづくり課 商工係)、名倉 主事補(まちづくり課)
参加者 委員 濱口正久、奥村敦、戸上健、坂倉広子、世古安秀 事務局 平山智博
成果・所感 <h3>静岡県長泉町 DX基本計画について</h3> <p>2022年3月に策定された長泉町DX基本計画の説明を受けました。</p> <p>1. 計画策定にあたりDXがなぜ必要か。</p> <p>少子高齢化、人口減少、新型コロナウイルス感染症拡大のため社会が大きく変動し、課題解決には既存の方針、手法では対応できなくなっている。</p> <p><u>鳥羽市でも同様の課題があり、DX推進は大きな力になると感じた。</u></p> <p>また行政サービスを住民へ届けるために、仕事の進め方、働き方などデジタル技術を活用して変革する中で、効率を高め、かつ新たな価値やサービスを創造する事で、町の持続的な発展を維持するとのことでした。</p> <p>2. 鳥羽市でDXを進めるにあたり何が必要か。</p> <p>(1)何を目的として誰のために進めるのかを明確にする。</p>

① 従前の手法にとらわれない住民目線での行政サービスにより住民の利便性向上を図る。

・現在65の手続きがいつでもどこからでもオンラインでできるようになっているが、町民誰でもができるような基本的なデジタル技術の習得を支援している。またスマホ購入の助成金を出しているとのことでした。

・鳥羽市でも大きな課題である高齢者やスマホ等を持っていない方への対応を問うと、地域でスマホを教えあうために、リーダーの養成講座も行っているとのこと。現在の70代前半までは使える。「時間が解決する」。「自分が覚えようと言う気持ちを持たないとダメ。自分が変わらないと変えられない。」との言葉に納得感と説得力を感じました。

・マイナンバーカードの活用を進め、町独自のサービスとしてタクシー利用助成の導入も検討しているとのことであった。

鳥羽市でも様々な横展開のサービスも提供できると感じた。例えばマイナンバーカードや顔認証技術を活用して、定期船やかもめバスの運賃支払いや佐田浜駐車場の料金支払いもデジタル化をすれば、市民と観光客を区別化することも可能である。

② 従前の手法にとらわれない業務改革・業務プロセス改革による生産性の向上を図る。

・AIを活用して職員にしかできない政策立案の業務に注力できるよう、業務改革につなげている。

・データに基づく政策立案として、これまでの慣習や感覚、その場でのエピソードではなく、統計や業務データを始め客観的事実に基づいて政策を立案実行することで、より効率的な行政運営を図っている。「リーサス」等の活用。

◎そのためには住民が「便利だな」、職員が「効率的だな」と実感できることとしている。

(2)職員に求める行動指針 マインド変革を

① 徹底した住民目線

今一度サービスや制度設計、業務改革を行う際には、利用者の行動や感情等にも着目し、使いやすい、わかりやすいサービスを目指している。

② 当事者意識

担当職員任せではなく職員個々がDXを推進している意識を持ち、やるべきことを自ら考え実行していく。自分のところに置き換えたらどうなるのかを考える。

③ 変化を恐れず、失敗を糧とする

前例踏襲を根底から見直し、新たな取り組みに積極的にチャレンジする。まずはお金をかけずにスモールスタートで実施し、有効性等の検証を行った上で横展開していく。お金

をかけずにトライアンドエラーでやってみる。

④ 事実、データを重要視する

直感や経験等の主観的アプローチだけではなく、事実・実態、統計データ等の客観的アプローチも取り入れている。データを重要視しマインド変革を図る。

・「リーサス」等を活用して政策立案を行う事は、行政執行部側だけでなく、議会の議員でも一般質問や質疑でも充分活用でき大変重要なことであると感じました。

DXの取り組みにより職員の意識改革を目指していることに驚嘆しました。知恵と勇気を頂いた視察でした。

西伊豆町地域電子通貨(サンセットコイン)事業について

1. 事業の背景と目的

人口7,098人の観光地。コロナ禍により高齢化による個人商店の廃業が進み、新たな経済対策が必要になった。

電子地域通貨事業(サンセットコイン)を導入し、期限付きのポイントを付与し配布することで、確実に内需を喚起できる。紙幣や硬貨による接触がなく、コロナ対策につながる。

2. サンセットコインとは

・「株式会社トラストバンク」が提供する地域通貨プラットフォーム「チーカ」を導入。西伊豆町内の協力店だけで使える電子通貨(1ユーヒ=1円換算)。1ユーヒとは西伊豆町は日本一夕日が美しい町を宣言しており、夕陽とユーヒをもじり単位をユーヒとした。

<導入コスト>

・決済用スマホ(貸与) 3,549千円 決済端末(190台)購入費

・スマホ通信料	3,554千円	決済用端末(190台)通信費
・システム使用料	462千円	トラストバンクと契約(令和2年10月から令和3年3月分上半期は導入初期のため無償)
・消耗品	1,334千円	カード20,000枚(単価55円)、ポスター等
合計	8,899千円	

・決済端末(スマートフォン)を事業者に貸し出し、通信費を町で負担するなど、事業者者に金銭的な負担をかけないようにしたことで町内事業者(現在150店舗)が取り扱い店舗として参加できるようになった。

◎鳥羽市でも現在行われているキャッシュレス決済事業については手数料がかかったり、導入費がかかることや取り扱いが複雑であることがネックになり、なかなか取り扱い事業所が広がっていかないという課題がある。それについては西伊豆町の方策は参考にすべきである。

3. 導入スケジュール

- ・令和2年4月中旬 導入決定
- ・令和2年4月中旬～4月下旬 役場内でプロジェクトチームを設置(全職員110名の内約50名分)
 - パートナー企業の募集(第1次)
 - 決済用端末(スマートフォン)の購入業者選定
- ・令和2年5月上旬～
 - パートナー企業の募集(随時受付)
 - 令和2年5月12日決済用端末納入
- ・令和2年5月13日～14日 決済用端末設定
- ・令和2年5月18日～
 - 決済用端末をパートナー企業へ配布
 - サンセットコインカードの住民配布開始

◎4月中旬に導入を決定してからゴールデンウィーク期間中にパートナー企業(事業者)を職員が回り導入を決定。5月18日までの約1ヵ月間でサンセットコインカードの住民配布を開始するというこのスピード感が素晴らしい。

4. パートナー企業の状況等

- ・令和5年1月13日現在で飲食店等151件。
- ・参加希望店舗にはスマートフォンを無料で貸与し、カードに印刷されたQRコードで地域通貨を読み取る仕組み
- ・地域通貨の利用を促進しようと店舗にて料金の割引や増量サービス、ウェルカムドリンクの提供など特典を設けている店舗もある
- ・店舗で利用されたポイント代は、月に2回、店舗へ振込
- ・店舗でチャージされたポイント代は、月に2回、店舗から徴収
- ・PayPayは1週間に1回決済

◎事業所への支払いは月に2回振り込まれている。鳥羽市のキャッシュレス決済キャンペーン事業では1ヶ月半か2ヶ月後に遅れて事業所に振り込まれる。月2回の振込により事業所の資金運営のめどが立てやすい。これは良い。

5.導入の効果

- ・町内での経済循環 消費が町外に流出することを防ぎ、確実に町内で消費されるため、経済が循環する。
- ・町民のキャッシュレス決済の利用・普及推進 QRコードによるキャッシュレス決済は利用者にとって使いやすくデジタルが苦手でも簡単に利用できる。
- ・コロナウィルス感染防止につながる 紙幣や硬貨による感染防止につながり、店舗や利用者も小銭を用意するストレスから解放される。
- ・行政の事業が導入しやすい 新たな事業のほか、既存事業の振り込みを電子地域通貨に変更することで、事業の拡大を図ることが可能。

6.「電子地域通貨」導入のメリット

<店舗のメリット>

- ・事務の軽減 取り扱った商品券を数え、請求書を作成し、町へ提出

→システムで逐一集計が可能。請求書の作成はせず、振り込み金額(通知)を確認。

- ・決済間違いへの対応 決済間違いがあったときは、本人が店頭へ来店、もしくは店員が訪問し、正式な現金決済をする。

→決済の間違いがあっても、お客様の了承があれば遠隔操作で修正可能。

<事業主体(町)のメリット>

- ・商品券の印刷作成 実施するたびに商品券を印刷作成しなければならない
→ 一度事業スキームを構築すれば、年度更新はシステム管理のみで即時対応可能。
- ・参加事業者の取りまとめ 実施するたびに事業者の参加を募り、取りまとめる
→ 一度データ登録すれば、すぐに反映(非反映)できるので、事務受付事務が軽減
- ・取り扱い件数の確認 取り扱った商品券を数え、事業者ごとに請求書を收受し、その後支払い処理→システムで取り扱い額を一括集計し事業者へ支払い処理(請求書は作成しない)

7.町内での経済効果

利用月	付与額 (うち個人チャージ額)	利用額	イベント等
・令和2年度	2億4647万円 (2,133万円)	2億2,209万円	1人1万円付与と9月からマイナーポイント第一弾スタート
・令和3年度	2億4851万円 (1億7749万円)	2億5591万円	令和2年度繰越分を含む
・令和4年度	9億6979万円 (6億6798万円)	8億3535万円	令和2・3年度繰越分を含む

12月末時点 ((国の臨時交付金を活用)

・令和3年度の還元キャンペーン	5%還元(4/25~6/30)	10%還元(11/1~12/12)
・令和4年度の還元キャンペーン	1%還元(4/1~4/31) (1/1/~3/31)	10%還元(5/1~3/31)

8.現在の取り組み

◎健幸マイレージ事業

毎日の食生活や運動など、健康づくりに関する取り組みを行うとポイントが貯まる制度例)よく噛む、野菜から食べる、ウォーキング、階段を利用など

- ・1冊分(180ポイント)が貯まると500ユーヒをプレゼント
- ・一人当たり年間で6冊まで交換可能
- ・令和3年度の実績は1062件、付与額53万1000ポイント、利用額 45万5617円

◎～釣った魚を地域通貨で買い取り～ ツッテ西伊豆

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客の減少と、漁師不足による漁獲量の低下の課題

を解決するため、町内の遊漁船により釣った魚を西伊豆産地直売所「はんばた市場」でサンセットコインと交換（ガソリン代と宿泊代になる）

◎マイナポイント事業

国が推進するマイナンバーカードの取得向上の事業（最大20,000円分のマイナーポイントがもらえる）に西伊豆町のサンセットコインが参画している。

- ・現在の令和4年12月末の付与額は6357万円、利用額5564万円
- ・現在のマイナンバーカード取得者 5796人（申請中含む） 79.5%

サンセットコインでの取得者4433人

◎サンセットコイン事業により「地域内の消費循環」「マイナンバーカードの取得率向上」「キャッシュレス決済の推進」など、鳥羽市が進めなければならない施策を展開していくために学ぶことが多いと感じた。マイナンバーカードの取得率80%の数字はすごい。

◎この事業と国の定額給付金支給も同時に展開した。また10,000ユーロを付与したカードを全町民に配布し、利用期限を設けることにより、町民と事業者への即効性のある支援を行なった。高齢の個人事業主が多く、電子決済の運用に懸念を持っている人も多いとのことであったが、町内の寿司屋の女将は「サンセットコイン事業はお店としては素晴らしい事業をしていただいた。大変助かっています」との喜びと感謝の声を聞いて、この事業の素晴らしさを実感した。

◎令和4年度の12月末時点での利用額は8億3535万円となっており、域内循環による経済効果が顕著に現れている。またサンセット事業とともに健康マイレージ、ツッテ西伊豆事業など横展開の取り組みも進んでいると言うことに驚嘆した。

◎ 町長、議会も含め職員の知恵と勇気と意欲が町民の生活を支えていることに敬意を表したい。

◎鳥羽市の行政にぜひ活かしていかなければいけない取り組みが数多くあった視察でした。事務局及び関係者の方に感謝申し上げます。